

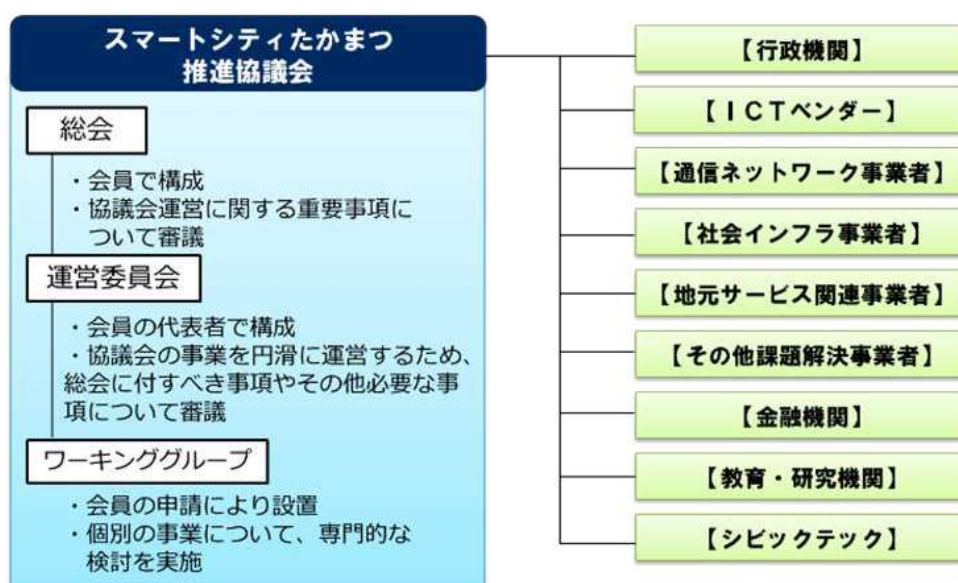
付属資料

スマートシティたかまつ推進協議会について

平成 29 年 10 月に、産学民官の多様な主体の連携を通じて、IoT 共通プラットフォームを活用した、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会（会長：高松市長）を設立しました。（会員数：令和 7 年 2 月末現在 157 者）

協議会内に分野ごとにワーキンググループ（WG）を組成し、産学民官が連携して、課題の整理から始め、実証事業を重ねながら、社会実装を目指した取組を進めています。

また、市民参加型のスマートシティを目指し、協議会として、市民向けのシンポジウムや人材育成講座の開催等、普及啓発活動を実施しています。



高松市デジタル特命チーム（愛称 高松 DAPPY）について

令和2年11月に、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に向けた、本市のスーパーシティ構想を策定するため、前例や現行制度、組織の縦割りにとらわれず、迅速に庁内横断的な検討を行う、高松市スーパーシティ準備チーム（愛称 高松 DAPPY）を職員公募により設置しました。

チームを中心に、事業者や関係課を交え、迅速に検討を行い、提案書を取りまとめた一連の活動は、本市職員の意識改革や人材育成の模範例として、大きな成果を収めたことから、継続的にスマートシティの推進や本市全体のデジタル化を推進していく新たな庁内横断チームである「高松市デジタル特命チーム」を結成し、精力的に活動を展開しています。

当該チームの活動内容は、現状の業務に課題感を抱く職員が、伴走支援できる先輩職員のアドバイスを受けながら、社会課題や実務レベルの課題等の多様な課題解決に向け、課題整理を徹底し、有効な解決手法を検討する中で関係課や連携事業者との合意形成を経て予算化、実装を実現しています。

このことから、人材育成の視点においては、実装に至るまでの過程の中で「マネジメント力」「ファシリテーション力」「マーケティング力」を磨くことができる場であり、【DXに向けた事業の創出】と【DX 推進に寄与する人材の育成】の両輪による DX 推進を叶えています。

Web アンケート結果

(1) 調査概要

1) 目的

高松市のスマートシティ・デジタル化に関するこれまでの取組への認識を把握するとともに、今後のスマートシティ・デジタル化に関する取組への期待や不安、実現してほしいサービス等について、意見を把握することを目的として、Web アンケート調査を実施した。

2) 調査対象

高松市在住者を想定（高松市在住者でなくても回答することは可能）

3) 調査方法

WEB アンケート方式

- ※ 高松市ホームページ上に、本アンケートの特設ページを設け、回答フォームへのリンクを掲載
- ※ 高松市公式 LINE 及びマイデジ利用者に対しては、告知を実施し、上記特設ページへの誘導を促進

4) 調査期間

令和6年10月1日～10月20日

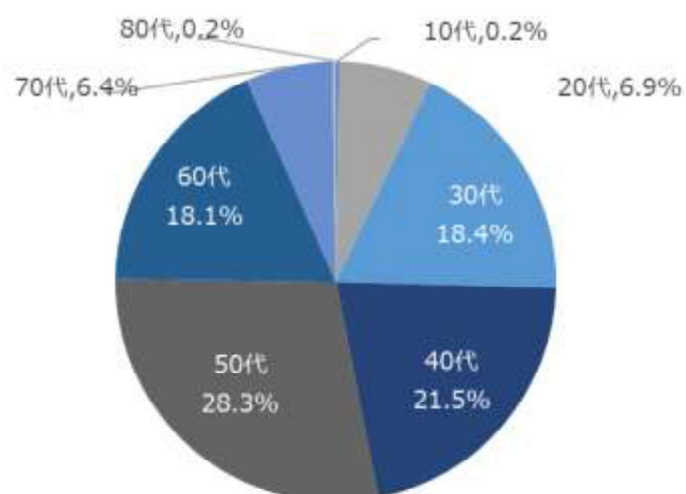
5) 回収数

452 件

(2) 調査結果概要

1) 回答者の属性等

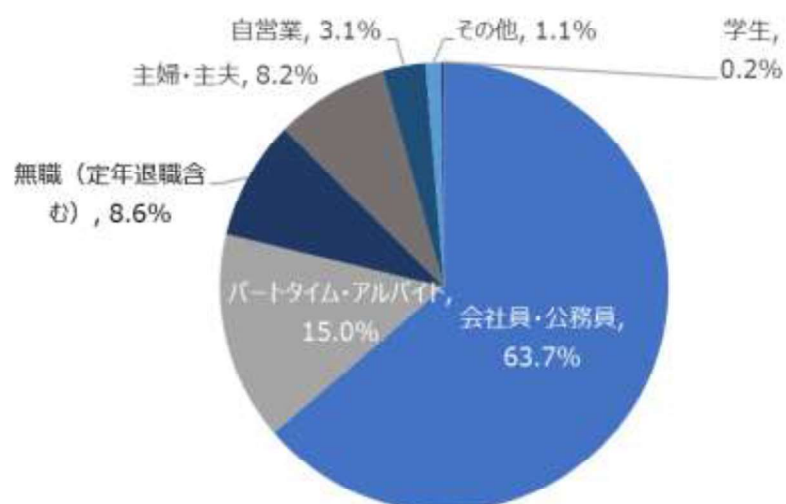
年齢（1つ選択）N=452



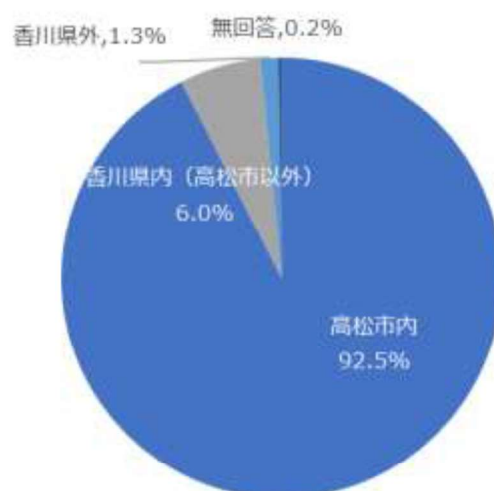
性別（1 つ選択） N=452



職業（1 つ選択） N=452



居住地（1 つ選択） N=452

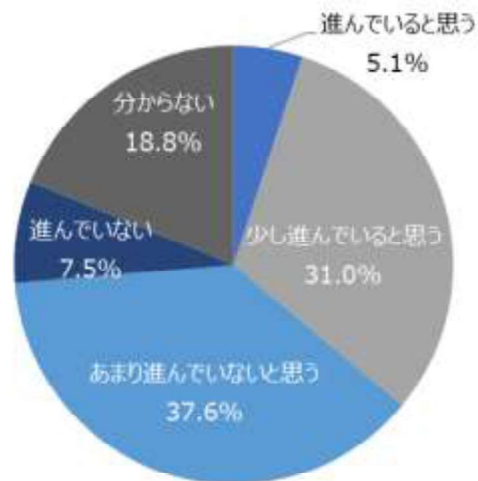


インターネットの利用目的（複数選択可） N=452

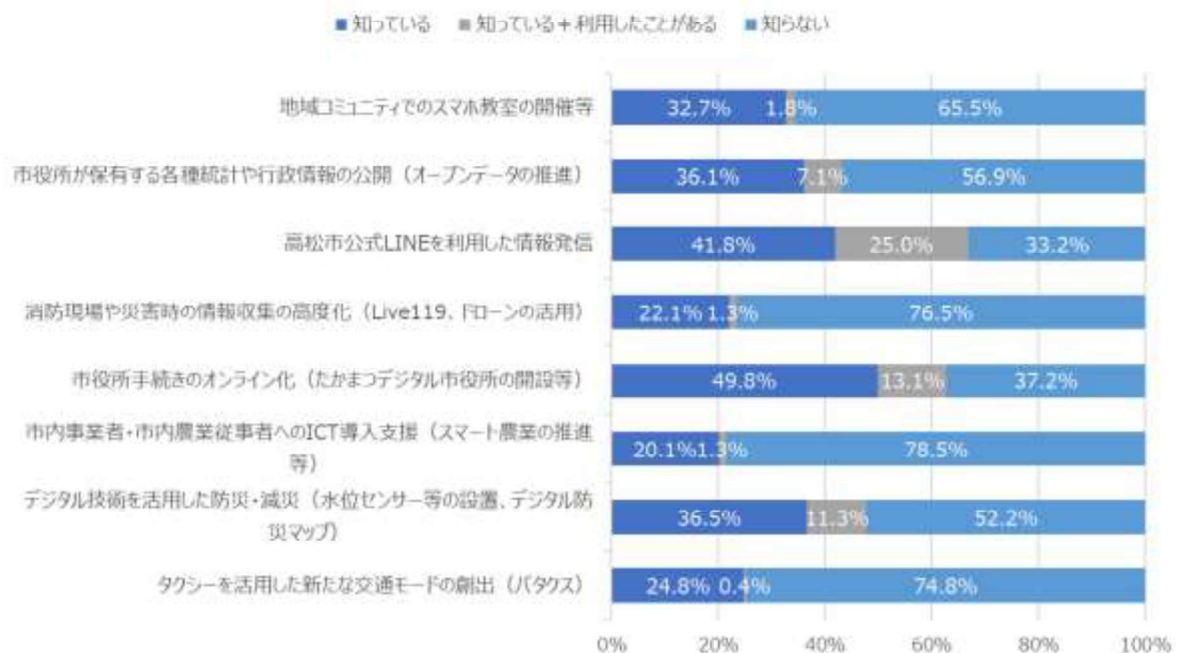


2) 高松市のデジタル化・スマートシティの取組に対する認識

高松市のデジタル化推進状況に関する評価（1つ選択） N=452



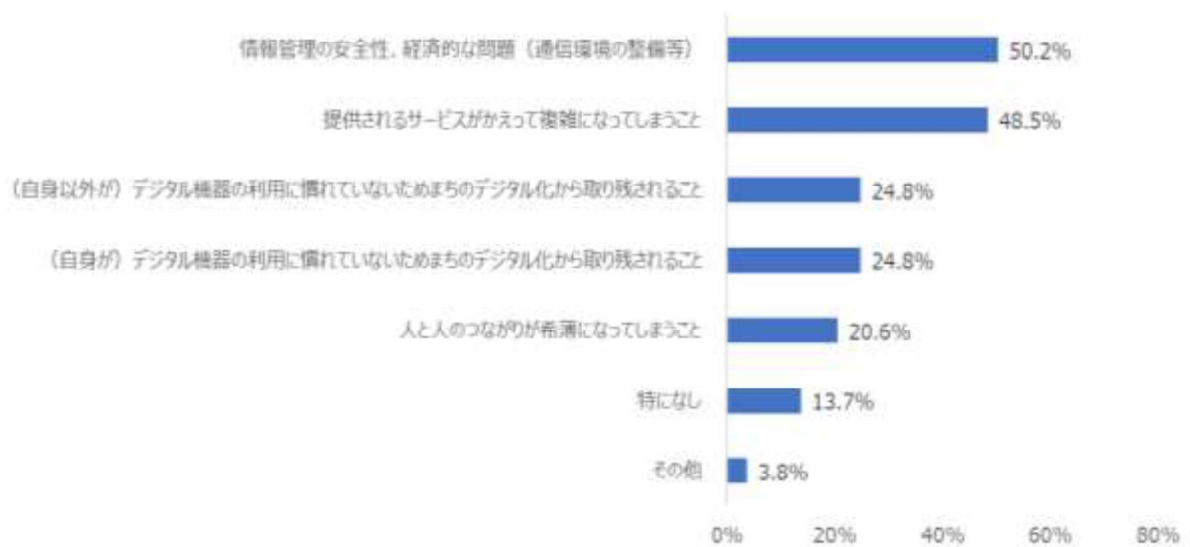
スマートシティ施策のうち、知っているもの・利用したことがあるもの (複数選択可) N=452



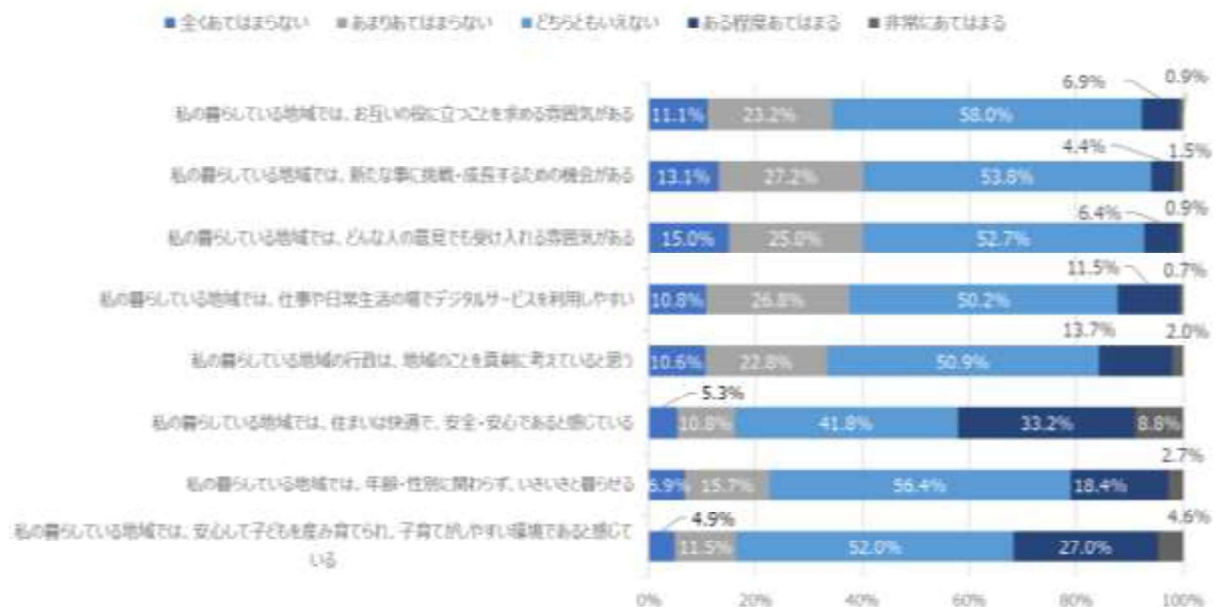
日々の生活の中でデジタル化が進み、「今後便利になってほしいと思うこと」 (複数選択可) N=452



日々の生活の中でデジタル化が進んでいくにあたり、「不安に思うこと」 (複数選択可) N=452



地域の暮らしやすさに関する認識（1つ選択）N=452



用語集

用語	解説
<英・数>	
AI	Artificial Intelligence の略。「学習」、「認識・理解」、「予測・推論」、「計画・最適化」等、人間の知的活動をコンピュータによって実現するもの。
DX（デジタル・トランスフォーメーション）	デジタル技術を社会に浸透させることで、生活やライフスタイル、社会の構造等の既存の価値観や枠組みを覆し、人々の生活をより良いものへ変化させていくこと。行政では、デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められる。本用語は一般的に「DX」と表記される。
eLTAX	地方税共同機構が運用している地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。
FIWARE（ファイウェア）	Future Internet（FI）+SOFTWARE（WARE）の略。国や地方自治体、民間企業等の枠を超えて、それぞれが保有するデータの相互利用等を促すために開発されたソフトウェア群の総称のこと。
ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術のこと。
ICT ベンダー	売り主や売り手、販売会社のうち、特に OA 機器・ソフトウェア等の販売納入業者のこと。システムの開発会社を指すこともある。
IoT	Internet of Things の略。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをする仕組みのこと。
IT	Information Technology の略。コンピュータ・インターネット・携帯電話等を使う、情報処理や通信に関する技術を総合的に指している語のこと。
KPI	Key Performance Indicator の略。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標のこと。達成状況を定点観測する。

用語	解説
	目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握することが可能。
Live119	119 番通報者に、スマートフォンを用いた現場の撮影及び映像送信を依頼し、消防指令管制室で確認することができるシステムのこと。指令管制員が災害状況を正確に把握できるため、初動段階で有効な部隊編成が可能となる。また、緊急性の高い救急事案では、指令管制員が映像を確認しながら、応急手当のアドバイスを行うことができ、効果的な救命処置につながることを期待される。
RPA	Robotic Process Automation の略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって、複雑な判断や意思決定を自動化する仕組みや AI、機械学習等を含む認知技術を活用した業務を代行・代替する取組のこと。
SNS	Social Networking Service の略。インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。
＜あ行＞	
インターネットバンキング	銀行等によるインターネットを利用した金融取引のサービスのこと。オンラインバンキングと呼ばれることもある。パソコンだけでなくスマートフォン等からも利用できるサービスが多くなっている。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。 1. 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの 2. 機械判読に適したもの 3. 無償で利用できるもの
＜か行＞	
キャッシュレス決済	現金を使わずに商品やサービスの代金を支払う方法のこと。クレジットカードや交通系 IC カード、電子マネー、QR コード決済等。

用語	解説
行政手続 DX	行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携等を通して、行政手続における住民の利便性向上と業務効率化を図る取組のこと。
<さ行>	
サブスクリプションサービス	一定の利用期間について定額料金が生じる取引・契約形態のこと。新聞の定期購読といった従来からあるサービスから、動画配信サービス等、インターネットの発達により始まった比較的新しいサービスまで様々なものがある。
産学民官連携	産業界（企業）、学界（大学等の教育研究機関）、市民（一般市民や NPO）、そして官公庁（国や地方自治体）が一体となって協力し、社会問題の解決や新たな価値創造を目指す取組のこと。
自治体システムの標準化・共通化	全国の地方自治体（市区町村）で使用している行政システムを統一的な仕様に基づいて標準化・共通化していく取組のこと。
シビックテック	シビック（市民）とテック（テクノロジー）をかけあわせた造語。市民自身が、情報技術やデジタルツールを利用して社会課題を解決したり、市民参加を促進したりする取組のこと。
シンポジウム	特定のテーマについて、複数の論者が聴衆の前で、発表・報告、討論等を行うイベントのこと。
スーパーシティ構想	AI やビッグデータ等の先端技術の活用と、大胆な規制改革等によって、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を、地域と事業者と国が一体となって目指す取組のこと。 2022 年 4 月に、茨城県つくば市と大阪府大阪市がスーパーシティ型国家戦略特区に指定されている。
スマートシティ	ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を図り、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
スマート農業	ロボット技術や ICT を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業を実現すること。

用語	解説
スモールスタート	限定的な範囲で小さく導入し、成果が見えてから全体に展開することで、迅速、低リスクかつ低コストでの施策展開を図ること。
生成 AI	テキスト、画像、音声等を自律的に生成できる AI 技術の総称のこと。
セルフメディケーション	自分自身で健康を管理し、あるいは疾病を治療する等、自身の健康の保持・増進及び疾病の予防に関する一定の取組を行うこと。
ソフト	機器類を用いて行う物事の、情報・理論等無形の部分のこと。
<た行>	
高松市公式 LINE	子育てやイベント、観光等の中から自分が欲しい情報を受け取ることができるほか、防災や休日当番医等暮らしに役立つ市政情報を手軽に取得することができるサービスのこと。
たかまつデジタル市役所	高松市の行政手続のうち、パソコンやスマートフォンからオンラインで手続きができるものを 1 ヶ所にまとめた、総合サイトのこと。
デジタルマップ	土地や施設等に関する情報をデジタル化し、地図上で管理できるようにした仕組みのこと。
デジタル経済	デジタル技術の発展・普及がもたらした新しい経済、そして社会の姿のこと。
テレワーク	Tele(遠隔)と Work(仕事)を組み合わせた造語。ICT を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務、サテライトオフィスでの勤務等がある。
トライ&エラー	Trial and error の和製英語として用いられている。失敗を恐れずに挑戦し、試行錯誤を繰り返すことで、迅速な施策展開を図ること。
ドローン	遠隔操作や自動操縦等により飛行する無人航空機のこと。
<は行>	
ハード	機械設備、機器のこと。情報・理論等に対し、有形のものをいう。

用語	解説
バタクス	路線バス等の代替となる移動手段として、タクシーを活用した高松市による新しい交通モードのこと。
ファシリテーション	人々の活動が容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶよう舵取りをすること。 集団による問題解決、アイデア創造、教育、学習等、あらゆる知識創造活動を支援し促進していく働きを意味する。
フェーズ	段階や局面のこと。
フリーアドレスシティ たかまつ（FACT）	令和３年度に国のスーパースティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募への提案を行う際に生まれた、本市が目指す未来の都市像のこと。時間や場所の制約から解放され、デジタルをツールに「ひと」と「ひと」とがつながることにより、人間らしく生活するために必要な出会いや交流を生み出すまちを意味する。
フロントヤード改革	「書かないワンストップ窓口」等、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革のこと。これにより、住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進め、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していく。
プロセス	物事の手順や方法、過程のこと。
＜ま行＞	
マーケティング	顧客ニーズを的確につかんで製品計画を立て、最も有利な販売経路を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動のこと。
マイナンバーカード	日本国内の全ての住民に指定・通知されているマイナンバーと、本人の情報（顔写真、氏名、住所、生年月日、性別）が記載されたカードのこと。
マイナンバー制度	マイナンバーを活用することで、社会保障、税、災害対策の３分野で、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを効率的に確認し、行政手続の利便性・質の向上を図る制度のこと。

用語	解説
マインドセット	物事を判断したり行動したりする際に基準とする考え方、ものの見方のこと。
マネジメント	組織の目標を達成するために、資源の有効な運用や人々の働き方を計画、組織、指導する行為や過程のこと。
<ら行>	
リアルタイム	同時・即時のこと。
リテラシー	識字力（文字を読み書きする能力）のこと。「情報リテラシー」や「ICT リテラシー」のように、その分野における知識、教養、能力を意味する言葉としても使われる。
ロードマップ	ある作業をするときの手順表や行程表のこと。
<わ行>	
ワーキンググループ	特定のテーマについて、議論や検討を行うために設けられたグループのこと。

スマートシティたかまつ推進ビジョン（2025～2031）

発 行：2025 年 3 月

編 集：高松市 総務局 デジタル推進部 デジタル戦略課

〒760-8571 香川県高松市番町一丁目 8 番 15 号

TEL 087-839-2172 ／ FAX 087-839-2169

E-mail digital_sct@city.takamatsu.lg.jp